

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第82期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	BIPROGY株式会社
【英訳名】	BIPROGY Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊 藤 昇
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
【電話番号】	03(5546)4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上 野 研 介
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
【電話番号】	03(5546)4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上 野 研 介
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区大深町3番1号) 中部支社 (名古屋市中区栄一丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間	自2024年4月 1日 至2024年9月30日	自2025年4月 1日 至2025年9月30日	自2024年4月 1日 至2025年3月31日
売上収益 (百万円)	186,032	205,132	404,010
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	17,236	21,634	38,789
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	11,769	15,323	26,965
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (百万円)	10,785	16,466	24,754
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	159,981	174,279	169,050
総資産額 (百万円)	291,443	326,321	330,876
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	118.25	156.60	272.65
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	117.97	156.29	272.03
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.9	53.4	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,768	20,668	44,916
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,076	12,552	8,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,830	18,544	30,613
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	41,291	54,330	64,801

(注)1.当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3.第81期より従業員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり中間(当期)利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)利益の算定上、当該信託が所有する当社株式は期中平均普通株式数から控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

当社は、当中間連結会計期間において、BIPROGY and Translink Sustainability & Innovation Fund, L.P.を設立し、新たに連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しています。日銀短観の9月調査では、当年度のソフトウェア投資額は前年度比増加が見込まれています。

一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼし、日本経済の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動などの影響にも十分な注意が必要です。

このような環境の下、当社グループが目指す「Vision2030」の実現に向けて「経営方針（2024-2026）」注1に基づく取り組みを推進しています。基本方針である「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」「経営資源配分の最適化」「グループ経営基盤の強化」を図りながら、現在の収益源である「コア事業」と新たな収益の柱とする「成長事業」の両輪で事業拡大を進めています。

コア事業では、優良な顧客基盤と業務知見を活かせる「ファイナンシャル」「リテール」「エネルギー」「モビリティ」「OTインフラ注2」の5つを注力領域として定めています。

その一つである「ファイナンシャル」においては、オープン環境／パブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision」の採用行が拡大しています。「BankVision」については、さらなる価値向上に向けた取り組みとして「BankVision2.0」を進めております。2025年8月には「BankVision サービスGW Plus」、「CX Linkage」の提供を開始しました。本機能により、「BankVision」におけるAPI公開を更に容易に実施することが可能となり、開発効率とスピードの向上を実現します。また、銀行内部と外部サービス間の連携をスムーズに行うことで開発生産性および顧客利便性の向上や、APIエコノミーの構築が可能となります。今後も、生成AIの活用など、「BankVision」のさらなる価値向上に向けた取り組みを進めていきます。

「リテール」においては、2025年3月に資本業務提携した株式会社GROWTH VERSEが開発・提供するマーケティングAI SaaS「AIMSTAR」の販売が順調です。「AIMSTAR」を活用することで、顧客行動や購買履歴などのデータを分析し、AIモデルを活用することで、購買意欲の高い顧客を選定することが可能になります。これにより、快適で満足度の高いショッピング体験を実現するとともに、コスト効率を高めながらも、売上の維持、収益性の向上が期待できます。今後も、データとAIを駆使した顧客コミュニケーションの最適化を推進し、より質の高いサービス提供を進めていきます。

成長事業では、新たな収益基盤の確立と価値の提供を目指して「市場開発」「事業開発」「グローバル」の3つの領域を定めています。

その一つである「市場開発」においては、データとAIを業務プロセスに組み込み、企業の事業改善サイクルを加速し、持続的な成長を支えるDX支援事業「Data&AI Innovation Lab™」注3を2025年7月に開始しました。本サービスでは、業界知見を有するコンサルタントが企業のビジネス課題を分析し改善プランを策定します。さらに、業界ごとの業務シナリオテンプレートによりAIを業務に組み込み、事業改善サイクルを加速させ、企業の継続的な成長を支援します。2025年8月には、高品質なデータ整備の技術を持つEAGLYS株式会社と資本業務提携を締結しました。「Data&AI Innovation Lab」にEAGLYS株式会社のAIエージェント開発を支える高品質なデータ整備の技術を組み込むことで、社内に蓄積された知見やデータをAIで活用可能な形に変換し、企業の情報活用を最大化するDX支援を実現します。

「事業開発」においては、大手鉄道会社および大手広告代理店と共に大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンにおける体験の社会実装に向けた事業を推進しています。現在、駅構内に設置している「カラダ測定ポッド」の活用を継続し、心血管、筋骨格、髪、肌、脳などの健康データの計測サービスを提供する予定です。さらに、オフィスビルやコンビニエンスストアなどへの展開や、ヘルスケアデータと行動データの掛け合わせによる、よりパーソナライズされた体験の提供などを目指します。これにより、大阪ヘルスケアパビリオンで提供した「日常的に容易に健康情報を把握でき、パーソナライズされたヘルスケアを受けられる」仕組みを、会期後も継続的に提供していきます。

「経営方針（2024-2026）」では、事業戦略と連動した人財戦略、技術戦略、投資戦略、財務戦略を推進し、市場競争力の強化に向けて、強みのある領域への経営資源の積極的な投入と、新たな価値の創出に取り組んでいます。今後も内外の環境変化に対応し、顧客への提供価値を向上させるために、グループバリューチェーンを進化させてまいります。

（注）

1. Vision2030および経営方針（2024-2026）については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. OTはOperational Technologyの略称で、主に工場やプラントなどの設計・製造プロセスを支える情報システム基盤のこと。
3. 「Data&AI Innovation Lab」については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/solution/service/data_ai.html
4. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

売上収益・利益の状況

当中間連結会計期間の売上収益は、お客様のIT投資意欲が旺盛な状況が継続し、サービス、製品販売ともに好調となり、前年同期に比べ191億円増収の2,051億32百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

利益面につきましては、人件費の上昇や、将来のビジネス拡大に向けた投資強化により、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収による売上総利益の増益分でカバーし、営業利益は前年同期に比べ34億4百万円増益の213億50百万円（前年同期比19.0%増）となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期に比べ35億53百万円増益の153億23百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益 につきましては、前年同期に比べ33億47百万円増益の206億42百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比45億54百万円減少の3,263億21百万円となりました。

負債につきましては未払法人所得税等の減少等により、前連結会計年度末比95億76百万円減少の1,500億1百万円となりました。

資本につきましては、1,763億20百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.4%と前連結会計年度末比2.3ポイント上昇いたしました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、営業活動に関する資金需要として、システムサービスおよびサポートサービスなどの外注費、販売用のコンピュータおよびソフトウェアの仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものがあります。営業費用の主なものは人件費および営業支援費、新規サービスの開発等に向けた研究開発費です。また、投資活動に関する資金需要として、新たなビジネス創出に向けた、事業会社、スタートアップ、ファンドへの戦略投資、既存ビジネス遂行のための設備投資などがあります。経営方針（2024-2026）において、投資を重要な施策と位置づけており、先端テクノロジー活用やイノベーションの持続的な創出、注力領域を中心とした国内外でのM&A等の実行を目指し、戦略投資を加速させていく計画です。

必要な資金については、既存のICT領域や今後成長が見込まれるサービス型ビジネスから創出されるキャッシュ・フローおよび手許資金等でまかなうことを基本としており、当中間連結会計期間においても、この方針に変更はありません。

また、機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、従来、主要取引金融機関と総額105億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間において当該契約に基づく借入実行はありません。

株主還元については、業績連動による配分を基本として、キャッシュ・フローの状況や成長に向けた投資とのバランス、経営環境などを総合的に考慮して利益還元方針を定めており、経営方針(2024-2026)においては連結配当性向40%以上とすることに加え、自己株式の取得も株主還元の拡充施策として掲げております。この方針に沿って当中間連結会計期間において50億円の自己株式を取得しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比104億70百万円減少の543億30百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前中間利益216億34百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費90億49百万円、営業債権及びその他の債権の減少116億99百万円等の収入加算要素および、契約資産の増加34億39百万円等の収入減算要素により、206億68百万円の収入(前年同期比88億99百万円収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出20億88百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出74億92百万円、投資有価証券の取得による支出21億82百万円等により、125億52百万円の支出(前年同期比54億76百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出46億32百万円、自己株式の取得による支出50億23百万円、配当金の支払額58億95百万円等により、185億44百万円の支出(前年同期比42億85百万円支出減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

システムサービス

システムサービスは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング等からなり、売上収益は652億42百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント利益は233億67百万円(前年同期比12.8%増)となりました。金融機関向けの案件等を中心に堅調に推移したことにより、増収増益となりました。AI活用などによる生産性向上や、パートナー戦略の推進などに取り組むことにより、更なる売上収益の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

サポートサービス

サポートサービスは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等からなり、売上収益は292億87百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は90億82百万円(前年同期比4.8%減)となりました。製品販売が好調に推移しているに伴い付随する当該サービスは増収となった一方で、リポート収入の減少等の影響により減益となりました。引き続き売上収益の拡大等を目指すことで、収益性の向上にも努めてまいります。

アウトソーシング

アウトソーシングは、情報システムの運用受託やサービス型ビジネス等からなり、売上収益は455億93百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は100億42百万円(前年同期比10.2%増)となりました。「BankVision」の新規採用や稼働金融機関の増加、運用サービスの拡大等により、増収増益となりました。引き続き運用効率の改善や収益性の高いサービス型ビジネスの拡大に取り組むことで、売上収益の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

ソフトウェア

ソフトウェアは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供等からなり、売上収益は227億11百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は30億10百万円(前年同期比5.2%増)となりました。官公庁向けやサービス業向けの大型案件の計上により、増収増益となりました。

ハードウェア

ハードウェアは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供等からなり、売上収益は362億75百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益は66億67百万円（前年同期比31.8%増）となりました。官公庁向けや研究機関向けの他、製造業向けの大型案件の計上により、増収増益となりました。

その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含み、売上収益は60億21百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は15億65百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

（注）セグメント利益は当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計537億36百万円から、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費を含む調整額330億94百万円を差し引いた206億42百万円が調整後営業利益となります。

（2）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、25億50百万円です。主な研究開発活動の内容は次のとおりです。

主なサービス・商品等の開発

- ・オープン勘定系システム「BankVision」のさらなる価値向上に向けて「BankVision2.0」の取組を開始。クラウド環境を生かしたBCP対策の高度化を実現する、東西リージョン間の環境自動切替技術を実装する。東日本、西日本のクラウド環境間において、データを完全同期することで有事の際におけるデータ消失をゼロにし、データリカバリーが不要になる。有事にはシステム環境切替を自動化し、切替時間を最小化。金融機関担当者に負担をかけることなく、切替前同様に業務継続することが可能になる。本サービスは、2026年度の提供開始を予定。
- ・また、当社グループのユニアデックスとともに、世界最高水準の情報セキュリティレベルを目指すセキュリティ協働組織「BankVision-CSIRT Partnership」を設立。「BankVision-CSIRT Partnership」では、「BankVision」利用金融機関あらゆるセキュリティ対策に関する情報交換、共同検討、対策の実行を目的とした定例会の開催など、定期的な活動を通じて、勘定系システムにとどまらないサイバーセキュリティ分野における協働を推進する。
- ・2023年4月より提供している太陽光発電の余剰量（発電量のうち自家消費分を差し引いた電力量）を予測する太陽光余剰予測サービスに、複数拠点の太陽光発電設備をグルーピングして予測するバルク予測機能を追加。バルク予測機能は、それぞれのグループに対して相関の高い気象情報を使用し、当社独自のAI技術を活用することで、季節性やグループごとの傾向を考慮した高い精度の予測を実現している。
- ・購買調達部門のDXを短期間かつ低コストで実現するSaaS型ソリューション「eBuyerBrains Plus」を提供開始。当社が長年取り組んできた調達高度化支援の知見とノウハウを集約した「eBuyerBrains」の一部機能を強化し、SaaS型で提供することで、初期費用を抑えつつ短期間での稼働が可能になる。また、量産単価や設備調達にも対応した見積機能とサステナブル調達を実現するサプライヤー管理機能をさらに強化し、中堅・中小企業や非組立製造業など、より多様な製造業における直接材調達業務のDX推進と社会的要請への対応を可能にした。
- ・金融機関が信用格付けで「正常先」と評価していた融資先の企業が「破綻先」に急変する可能性をAIで精度高く予測できる、金融機関向け分析モデル「格付急変先ビュー」を提供開始。従来の与信業務では、企業の経営状況の急激な悪化の予測や、迅速な対応が難しく、十分な対策を行うことが困難な状況であった。「格付急変先ビュー」を導入することで、「正常先」からの急変をAIで高い精度で予測するだけでなく、急変を予測した要因となるデータの推移をグラフで可視化することで、融資先への適切なフォローを支援し、信用コストの抑制を支援する。

新技術に関する研究・開発

- ・未来における社会変化と技術活用の予測および先端技術の探索マップ整備、技術動向調査と事業機会の探索、技術全体のポートフォリオの整備・評価・運用。
- ・当社および顧客のサービスビジネスにおいて、市場や顧客のビジネス要求の変化に対し、迅速且つ安全なサービスを開発・提供・運用するための、DevSecOpsの採用技術の調査・セキュア環境基盤の開発。クラウドネイティブ開発領域の採用技術の調査・研究開発。
- ・AI / データ分析技術とサービスデザインによる顧客体験高度化の調査・研究。
- ・当社サービスビジネスの開発・運用に必要な指針や規約、ガイドドキュメントの開発、生成AIや自動化ツールによる生産性向上・効率化の調査・研究開発。
- ・AI応用領域（画像解析、対話支援、予測）とビッグデータ基盤技術を活かした顧客行動データモデルの分析基盤の開発、データマネジメント関連技術および分析ノウハウの調査・研究。生成AI技術のビジネス活用に向けた応用技術の開発、業種・用途に特化した生成AIの開発技術の獲得と実装。
- ・次世代デジタル社会のインフラとなる新技術の早期獲得と事業可能性の見極めを行うための、web3関連技術、デジタルツイン関連技術、データスペース関連技術の調査、分散識別子、トークンの安全な運用方法等の研究。
- ・組合せ最適化の領域で実用化を目指す研究を進展させた、古典AI技術と量子アニーリング技術のハイブリッドによる問題解決手法の調査、検証、および量子ゲート方式等、最新技術の調査研究。

基盤となる技術や先端技術等の研究・開発

- ・持続可能な社会の実現のため、多様な人々が集う場での円滑なコミュニケーションの促進、関係の質や思考の質を向上させるための共感や気づきを促す技術、イノベーションを生むコミュニティや学びと共創の起こる場のデザイン研究。
- ・人の“思考”“動作”“心理”“身体”に基づいた、自らの可能性を知り、より良い選択ができるための技術の研究開発。
- ・システム工学を土台とする、分野や業界を横断する複雑化した社会システム全体を見通しビジネスエコシステムを実現する社会システムアーキテクチャの研究開発。
- ・社会課題解決、経済活動活性化等につながる、人の行動変容を導く技術の研究開発、施策立案者の意思決定の質をあげるデータ活用基盤の研究開発。
- ・日常の当たり前を認識するAI、機械学習と言語学に基づく複合的な自然言語処理、発想や意思決定をサポートする技術の研究開発。
- ・仮想と現実の融合に関して、空間の認識および空間に情報を表現するための画像処理・画像認識を含むセンシング技術、直感的かつシンプルなインタフェース技術の研究開発。
- ・当社が培ってきたCAD・CG技術を発展させた、設計データと二次元画像・三次元点群データを利用した物体認識技術の研究開発。
- ・現実世界の現象をモデリングして仮想空間に取り込み、数理的な解析やシミュレーションによって、現象の解明や理解を促進することで課題解決につなげる手法の研究開発。
- ・想定困難な事故が発生するリスクの高まりを見据え、信頼性・安全性を検証するための多面的な特性である“トラストワースネス(Trustworthiness)”に着目した、新たな安全分析手法の研究開発。
- ・データが不完全な(矛盾、曖昧さ、欠損を含む)場合であっても不合理な判断を引き起こさずに、適切な帰結を得ることができる新たな推論システムの研究開発。
- ・量子コンピューターの本格的なビジネス利用に備えた、量子ソフトウェア開発における高水準プログラム言語とそれをを用いた開発方法論やツールとその活用についての調査・研究。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,663,524	100,663,524	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	100,663,524	100,663,524	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	100,663,524	-	5,483	-	15,281

(5) 【大株主の状況】

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	20,727	21.26
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	12,611	12.93
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	12,214	12.52
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(管理信託口・79222)	東京都港区赤坂1-8-1	2,326	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	2,061	2.11
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,861	1.90
株式会社日本カストディ銀行(信託 口4)	東京都中央区晴海1-8-12	1,771	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	1,437	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,400	1.43
BIPROGY従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	1,342	1.37
計	-	57,754	59.23

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 上記の他、当社は2025年9月30日時点において、自己株式3,170,927株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.15%)を保有しております。
4. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口・79222)および株式会社日本カストディ銀行(信託口4)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
5. 2025年9月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書 2において、野村證券株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)および野村アセットマネジメント株式会社が2025年8月29日現在でそれぞれ以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2025年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	97,160	0.10
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	44,696	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	5,134,100	5.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,170,900	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 97,394,100	973,941	-
単元未満株式(注)2	普通株式 98,524	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,663,524	-	-
総株主の議決権	-	973,941	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

(2025年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) BIPROGY株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	3,170,900	-	3,170,900	3.15
計	-	3,170,900	-	3,170,900	3.15

(注) 当中間会計期間末日現在において、当社は自己株式3,170,927株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.15%)を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		64,801	54,330
営業債権及びその他の債権		87,949	76,236
契約資産		7,387	10,823
棚卸資産		15,842	16,730
その他の金融資産	11	2,664	2,698
その他の流動資産		18,163	22,339
流動資産合計		196,809	183,159
非流動資産			
有形固定資産		13,056	13,517
使用権資産		20,647	18,631
のれん		2,539	3,337
無形資産		33,592	38,004
持分法で会計処理されている投資		5,801	6,834
その他の金融資産	11	32,548	36,453
繰延税金資産		12,341	11,330
退職給付に係る資産		2,784	2,601
その他の非流動資産		10,755	12,450
非流動資産合計		134,066	143,162
資産合計		330,876	326,321

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		31,979	32,238
契約負債		31,912	35,847
借入金	11	9,467	7,098
リース負債		8,003	6,937
その他の金融負債	11	2,917	2,486
未払法人所得税等		8,759	5,517
引当金		1,066	1,005
その他の流動負債		28,545	23,553
流動負債合計		122,649	114,684
非流動負債			
借入金	11	11,262	11,525
リース負債		13,867	12,873
その他の金融負債	11	308	198
退職給付に係る負債		7,380	6,586
引当金		3,713	3,731
繰延税金負債		396	401
非流動負債合計		36,929	35,317
負債合計		159,578	150,001
資本			
資本金		5,483	5,483
資本剰余金		13,972	13,493
自己株式	7	5,247	10,082
その他の資本の構成要素		3,734	4,886
利益剰余金		151,107	160,499
親会社の所有者に帰属する持分合計		169,050	174,279
非支配持分		2,247	2,040
資本合計		171,297	176,320
負債及び資本合計		330,876	326,321

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上収益	9	186,032	205,132
売上原価		137,333	151,396
売上総利益		48,698	53,736
販売費及び一般管理費		31,404	33,094
持分法による投資損益（ は損失）		457	981
その他の収益		237	60
その他の費用		43	333
営業利益		17,945	21,350
金融収益	11	256	496
金融費用	11	965	212
税引前中間利益		17,236	21,634
法人所得税		5,429	6,209
中間利益		11,806	15,425
中間利益の帰属			
親会社の所有者		11,769	15,323
非支配持分		37	101
中間利益		11,806	15,425
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益（円）	10	118.25	156.60
希薄化後1株当たり中間利益（円）	10	117.97	156.29

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間利益		11,806	15,425
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	11	1,378	1,266
純損益に振り替えられることのない項目 合計		1,378	1,266
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		319	108
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		95	27
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計		415	136
税引後その他の包括利益		962	1,129
中間包括利益		10,844	16,554
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,785	16,466
非支配持分		58	88
中間包括利益		10,844	16,554

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	新株予約権	持分法適用 会社にお ける その他の包 括利益に対 する持分
2024年4月1日	5,483	15,004	13,226	7,383	413	104
中間利益						
その他の包括利益				1,378		95
中間包括利益	-	-	-	1,378	-	95
剰余金の配当	8					
自己株式の取得	7		11,187			
自己株式の処分		7	40		33	
自己株式の消却	7	19,033	19,033			
株式報酬取引		86	43			
子会社の支配獲得に伴う変動						
持分法適用会社の支配継続子 会社に対する持分変動		644				
利益剰余金から資本剰余金へ の振替		18,838				
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				108		
その他						
所有者との取引額合計	-	759	7,929	108	33	-
2024年9月30日	5,483	14,244	5,297	6,113	379	200

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2024年4月1日	655	8,556	150,605	166,423	1,890	168,314
中間利益			11,769	11,769	37	11,806
その他の包括利益	297	984		984	21	962
中間包括利益	297	984	11,769	10,785	58	10,844
剰余金の配当	8		5,530	5,530	148	5,679
自己株式の取得	7			11,187		11,187
自己株式の処分		33		0		0
自己株式の消却	7					-
株式報酬取引				129		129
子会社の支配獲得に伴う変動					153	153
持分法適用会社の支配継続子 会社に対する持分変動				644		644
利益剰余金から資本剰余金へ の振替			18,838			-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		108	108			-
その他			5	5		5
所有者との取引額合計	-	74	24,472	17,227	4	17,222
2024年9月30日	953	7,647	137,903	159,981	1,954	161,935

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	
2025年4月1日		5,483	13,972	5,247	2,199	345	209
中間利益							
その他の包括利益					1,266		27
中間包括利益		-	-	-	1,266	-	27
剰余金の配当	8						
自己株式の取得	7			5,023			
自己株式の処分			15	40		25	
株式報酬取引			63	146			
子会社の支配獲得に伴う変動							
支配継続子会社に対する持分変動			527				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					33		
所有者との取引額合計		-	479	4,835	33	25	-
2025年9月30日		5,483	13,493	10,082	3,499	320	181

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計				
2025年4月1日		980	3,734	151,107	169,050	2,247	171,297
中間利益				15,323	15,323	101	15,425
その他の包括利益		95	1,143		1,143	13	1,129
中間包括利益		95	1,143	15,323	16,466	88	16,554
剰余金の配当	8			5,897	5,897	148	6,045
自己株式の取得	7				5,023		5,023
自己株式の処分			25		0		0
株式報酬取引					210		210
子会社の支配獲得に伴う変動						8	8
支配継続子会社に対する持分変動					527	155	683
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			33	33			-
所有者との取引額合計		-	8	5,931	11,237	294	11,532
2025年9月30日		884	4,886	160,499	174,279	2,040	176,320

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		17,236	21,634
減価償却費及び償却費		9,064	9,049
減損損失		28	226
受取利息及び受取配当金		248	312
支払利息		94	190
持分法による投資損益 (は益)		457	981
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		16,657	11,699
契約資産の増減額 (は増加)		1,585	3,439
棚卸資産の増減額 (は増加)		5,637	887
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		9,264	265
契約負債の増減額 (は減少)		6,186	3,977
退職給付に係る資産及び負債の増減額		560	609
その他		12,556	11,715
小計		18,957	29,096
利息及び配当金の受取額		272	312
利息の支払額		97	190
法人所得税の支払額		7,364	8,550
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,768	20,668
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,158	2,088
有形固定資産の売却による収入		2	3
無形資産の取得による支出		4,813	7,492
投資有価証券の取得による支出		1,124	2,182
投資有価証券の売却による収入		4	0
子会社の取得による支出		510	828
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	102
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		-	12
その他		524	126
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,076	12,552

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,600	2,452
長期借入金の返済による支出	3	12
リース負債の返済による支出	4,660	4,632
自己株式の取得による支出	11,187	5,023
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	683
配当金の支払額	5,528	5,895
非支配持分への配当金の支払額	148	148
その他	299	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,830	18,544
現金及び現金同等物の為替変動による影響	167	40
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,971	10,470
現金及び現金同等物の期首残高	59,263	64,801
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,291	54,330

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

BIPROGY株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.biprogy.com/>）で開示しております。2025年9月30日に終了する6ヵ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、ITソリューションサービスを提供しております。事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月13日に代表取締役社長 最高経営責任者 齊藤 昇により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品および従業員の退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間における法人所得税は、見積年次実効税率に基づき算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが必要とされております。

見積り及びその基礎となる仮定に関しては、過去の経験や利用可能な情報等を勘案した報告期間の末日における合理的な経営者の判断を基礎としておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の連結会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前中間連結会計期間（自2024年4月1日　至2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	60,603	28,291	42,727	20,058	28,630	180,312	5,719	186,032	-	186,032
セグメント利益 (注)3	20,706	9,540	9,114	2,860	5,059	47,281	1,416	48,698	31,404	17,294
持分法による投資損益（は損失）										457
その他の収益										237
その他の費用										43
営業利益										17,945
金融収益										256
金融費用										965
税引前中間利益										17,236

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	65,242	29,287	45,593	22,711	36,275	199,110	6,021	205,132	-	205,132
セグメント利益 (注)3	23,367	9,082	10,042	3,010	6,667	52,170	1,565	53,736	33,094	20,642
持分法による投資損益（は損失）										981
その他の収益										60
その他の費用										333
営業利益										21,350
金融収益										496
金融費用										212
税引前中間利益										21,634

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

6. 企業結合

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

重要な企業結合はありません。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

重要な企業結合はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

（自己株式の取得）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、2024年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2024年7月30日に自己株式を取得しております。

- (1) 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 : 2,448,500株
- (3) 株式の取得価額の総額 : 11,187,196,500円
- (4) 取得日 : 2024年7月30日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式を取得しております。

- (1) 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 : 837,300株
- (3) 株式の取得価額の総額 : 5,022,604,100円
- (4) 取得期間 : 2025年5月1日から2025年9月30日まで
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

（自己株式の消却）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、2024年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月30日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行っております。

- (1) 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 : 9,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 8.2%）
- (3) 消却実施日 : 2024年8月30日
- (4) 消却後の発行済株式総数 : 100,663,524株

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,530	55.00	2024年3月31日	2024年6月27日

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,897	60.00	2025年3月31日	2025年6月26日

（注）配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	4,907	50.00	2024年9月30日	2024年12月3日

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	5,849	60.00	2025年9月30日	2025年12月2日

（注）配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

9. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月 1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月 1日 至2025年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	185,501	204,957
その他の源泉から認識した収益	530	174
合計	186,032	205,132

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号「リース」に基づくオペレーティング・リース収益であります。

顧客との契約による収益の認識時期による分解と報告セグメントとの関連

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア		
一時点で移転される財又はサービス	-	-	6,467	20,058	28,100	761	55,388
一定期間にわたり移転するサービス	60,603	28,291	36,259	-	-	4,957	130,112
合計	60,603	28,291	42,727	20,058	28,100	5,718	185,501

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア		
一時点で移転される財又はサービス	-	-	7,775	22,711	36,102	900	67,388
一定期間にわたり移転するサービス	65,242	29,287	37,817	-	-	5,118	137,568
合計	65,242	29,287	45,593	22,711	36,102	6,019	204,957

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	11,769	15,323
中間利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	11,769	15,323
加重平均普通株式数 (千株)	99,530	97,849
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	237	194
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する加重平均普通株式数 (千株)	99,767	98,044
基本的1株当たり中間利益 (円)	118.25	156.60
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	117.97	156.29

(注) 従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定においては、当該信託が所有する当社株式を期中平均普通株式数から控除しております。当中間連結会計期間における基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は78千株であります。

11. 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じ、公正価値ヒエラルキーをレベル1からレベル3まで分類し、以下のように定義しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、その振替が発生した報告期間の末日に認識しております。

- レベル1 - 活発な市場における同一資産又は負債の市場価格
- レベル2 - レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格を使用して算出した公正価値
- レベル3 - 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約中間連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一であります。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金以外の金融商品については、帳簿価額が公正価値に近似しているため、注記の対象から除外しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(負債)				
長期借入金	17,375	17,327	17,724	17,690
合計	17,375	17,327	17,724	17,690

(注) 1年以内に返済予定の金額を含んでおります。

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の振替は行われておりません。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（資産）				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	25	-	25
出資金	-	-	9,571	9,571
その他	0	280	680	961
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	9,696	-	5,358	15,054
その他	36	-	0	36
合計	9,732	306	15,610	25,650
（負債）				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	11	-	11
合計	-	11	-	11

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（資産）				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	56	-	56
出資金	-	-	10,038	10,038
その他	0	321	532	853
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	11,459	-	7,173	18,632
その他	33	-	0	33
合計	11,492	378	17,743	29,614
（負債）				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(4) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品は、主として非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門が、当社で定めた評価方法および手続きに従い、入手可能な直近の情報を基に評価を実施しております。その評価結果については、適切な役職者によりレビューおよび承認を受けております。

レベル3に分類された金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
期首残高	14,577	15,610
利得又は損失		
純損益(注)1	616	127
その他の包括利益(注)2	142	85
購入	1,124	2,192
売却	4	0
レベル3からの振替(注)3	-	4
その他	349	267
中間期末残高	14,874	17,743
純損益に含まれる期末保有の資産及び負債の未実現損益 (注)1	455	319

(注)1. 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
3. 当中間連結会計期間において認識されたレベル3からの振替は、主として一部の金融商品の公正価値が直接又は間接的に観察可能となったことによるレベル2への振替であります。

12. 偶発債務

重要な偶発債務はありません。

13. 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。当中間連結会計期間の末日後に取得した自己株式は、以下のとおりであります。

(1) 2025年3月27日開催の当社取締役会における決議内容

取得株式の種類 : 当社普通株式
取得する株式の総数 : 2,500,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する比率2.5%)
株式の取得価額の総額 : 100億円(上限)
取得期間 : 2025年5月1日から2026年2月27日
取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式の取得状況(2025年10月末日現在)

取得対象株式の種類 : 当社普通株式
取得した株式の総数 : 264,500株
取得価額の総額 : 1,580,833,700円
取得期間 : 2025年10月1日から2025年10月31日
取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

2025年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....5,849百万円

(ロ) 1株当たりの金額60.00円

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日.....2025年12月2日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

B I P R O G Y 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奥津 佳樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 網中 規雄
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB I P R O G Y株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、B I P R O G Y株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。